

一 般 会 計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和3年8月30日

豊能町長 塩川 恒敏

令和2年度一般会計歳入歳出決算について

令和2年度の一般会計歳入は9,189,039,532円で、前年度に比べ2,003,352,338円、27.9%の増、歳出は8,900,842,100円で、前年度に比べ1,856,240,173円、26.3%の増となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額100,090,541円を差し引いた実質収支は、188,106,891円で、前年度に比べ123,187,956円、189.8%の増となっています。また、経常収支比率は99.8%となり、令和元年度(104.2%)と比べて4.4ポイントの減となりました。これは、地方交付税の増加等により、経常一般財源が増加し、物件費や扶助費、補助費等などの経常的経費に充当する財源が減少したことによるものです。

歳入については、地方税は17,713千円の減となったものの、地方交付税が189,473

千円の増となっています。

その他の歳入では、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業費・事務費補助金などにより、2,364,669千円の大幅増となっています。また、府支出金は耕地災害復旧費府補助金の増などにより45,824千円の増、町債は、体育施設事業債や小学校施設整備事業債の減などにより128,229千円の減となっています。

歳出は、負担金補助及び交付金が特別定額給付金などにより1,966,452千円の増となっています。また、工事請負費は、前年度に小学校空調機器設置事業、シートス空調設備改修事業など大規模な事業がありましたが、令和2年度は、光風台6丁目緑地災害対策工事などにより71,652千円の減となっています。なお、会計年度任用職員制度導入に伴う地方自治法施行規則改正により賃金が60,000千円の減、報酬が62,519千円の増となりました。また、積立金は175,737千円の減、繰出金は50,052千円の増などとなっています。

結果として、令和2年度の実質収支は188,107千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、令和元年度に策定しました「豊能町行財政改革プラン2019」の取り組みを行い、事務事業の見直し、民間委託や民営化の推進、施設の再編、再配置を行っていき、将来的に基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指していきます。

以上、令和2年度一般会計の決算概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	28	29	30	元	2
歳入総額	6,826,703	6,842,333	6,664,884	7,185,687	9,189,041
町税	1,917,873	1,864,720	1,813,764	1,797,014	1,779,301
地方交付税	2,119,093	2,209,149	2,274,256	2,353,236	2,542,709
普通交付税	1,811,020	1,923,559	1,984,597	2,070,529	2,277,516
繰入金	309,637	349,985	621,318	535,766	247,615
基金繰入金	158,571	294,490	619,235	535,105	247,599
町債	443,249	696,866	309,397	532,630	404,401
臨時財政対策債	292,231	296,868	286,597	227,054	222,202
歳出総額	6,637,040	6,659,825	6,387,728	7,044,601	8,900,842
報酬	235,188	242,168	256,154	256,121	318,640
給料	652,606	682,369	681,380	670,860	664,313
職員手当	619,931	554,243	637,366	763,994	746,165
退職手当	156,549	88,426	162,131	299,161	274,562
共済費	262,529	271,744	276,604	270,199	267,785
需用費	230,302	224,253	225,199	224,079	234,690
委託料	638,129	661,309	651,539	746,560	776,355
工事請負費	311,392	532,171	277,103	507,444	435,792
負担金補助及び交付金	1,185,638	1,126,391	1,213,104	1,172,971	3,139,423
扶助費	527,359	531,821	533,844	571,986	604,669
償還金利子及び割引料	666,632	653,348	599,444	679,068	610,404
積立金	306,078	197,297	88,271	208,197	32,460
繰出金	688,220	658,729	645,199	652,662	702,714
形式収支	189,663	182,508	277,156	141,086	288,199
翌年度繰越財源	44,476	42,990	230,127	76,166	100,090
実質収支	145,187	139,518	47,029	64,920	188,109
基金残高(貸付金除く)	3,255,899	3,158,701	2,627,730	2,437,797	2,222,658

※基金残高は、5月31日(出納閉鎖)時点の積立基金の額です。(決算書の基金残高は3月31日時点の額です。)

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

歳入について

町税は、毎年度減少しています。令和2年度は前年度より17,713千円の減となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より202,135千円の増となっています。普通交付税は206,987千円の増、臨時財政対策債は4,852千円の減となっています。

町債は、体育施設事業債や小学校施設整備事業債、借換債の減などにより、前年度より128,229千円の減となっています。

歳出について

人件費については、退職手当は減少したが、報酬の増などにより前年度より34,230千円の増となっています。

委託料は、お買い物補助券支給事業の増などにより、29,795千円の増となっています。工事請負費は、前年度の小学校空調機器設置工事、シートス空調設備改修工事などの減により、71,652千円の減となっています。

負担金補助及び交付金は、特別定額給付金給付事業などにより、前年度より1,966,452千円の増となっています。

積立金は、前年度に土地開発基金の廃止に伴い、基金残高を公共施設整備基金へ積立てを行ったことなどにより、175,737千円の減となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金の増などにより、50,052千円の増となりました。

基金について

平成28年度までは、増加傾向であった基金残高は、平成29年度からは減額となっており、令和2年度においても財政調整基金などの取り崩しなどにより215,139千円の減となりました。

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
町税	1,779,300,809	1,797,014,218	△ 17,713,409	△ 0.99
町民税(個人)	1,025,307,610	1,044,638,139	△ 19,330,529	△ 1.85
町民税(法人)	38,089,100	40,500,600	△ 2,411,500	△ 5.95
固定資産税	631,524,265	632,581,794	△ 1,057,529	△ 0.17
軽自動車税	38,554,900	36,470,700	2,084,200	5.71
町たばこ税	45,824,934	42,822,985	3,001,949	7.01
地方譲与税	57,812,000	57,054,005	757,995	1.33
地方揮発油譲与税	13,635,000	14,159,000	△ 524,000	△ 3.70
自動車重量譲与税	39,673,000	40,775,000	△ 1,102,000	△ 2.70
森林環境譲与税	4,504,000	2,120,000	2,384,000	112.45
地方道路譲与税	0	5	△ 5	皆減
交付金	408,256,347	336,097,673	72,158,674	21.47
利子割交付金	3,886,000	4,176,000	△ 290,000	△ 6.94
配当割交付金	16,357,000	19,149,000	△ 2,792,000	△ 14.58
株式等譲渡所得割交付金	18,308,000	10,891,000	7,417,000	68.10
地方消費税交付金	351,669,000	273,423,000	78,246,000	28.62
ゴルフ場利用税交付金	6,801,025	7,454,556	△ 653,531	△ 8.77
自動車取得税交付金	1,322	16,019,117	△ 16,017,795	△ 99.99
環境性能割交付金	9,650,000	4,985,000	4,665,000	93.58
法人事業税交付金	1,584,000	0	1,584,000	皆増
地方特例交付金	10,994,000	32,776,000	△ 21,782,000	△ 66.46
地方特例交付金	10,994,000	7,861,000	3,133,000	39.85
子ども・子育て支援臨時交付金	0	24,915,000	△ 24,915,000	皆減
地方交付税	2,542,709,000	2,353,236,000	189,473,000	8.05
普通交付税	2,277,516,000	2,070,529,000	206,987,000	10.00
特別交付税	265,193,000	282,707,000	△ 17,514,000	△ 6.20
交通安全対策特別交付金	2,898,000	2,750,000	148,000	5.38
分担金及び負担金	46,576,139	62,104,310	△ 15,528,171	△ 25.00
使用料及び手数料	46,472,762	58,779,474	△ 12,306,712	△ 20.94
国庫支出金	2,807,652,628	442,983,437	2,364,669,191	533.81
府支出金	535,715,738	489,891,380	45,824,358	9.35
財産収入	37,668,486	4,558,633	33,109,853	726.31
寄附金	23,611,108	24,503,355	△ 892,247	△ 3.64
繰入金	247,615,236	535,765,953	△ 288,150,717	△ 53.78
基金繰入金	247,599,000	535,104,666	△ 287,505,666	△ 53.73
特別会計繰入金	16,236	661,287	△ 645,051	△ 97.54
繰越金	141,085,267	277,156,019	△ 136,070,752	△ 49.10
諸収入	96,271,012	178,386,737	△ 82,115,725	△ 46.03
町債	404,401,000	532,630,000	△ 128,229,000	△ 24.07
うち臨時財政対策債	222,202,000	227,054,000	△ 4,852,000	△ 2.14
計	9,189,039,532	7,190,672,194	1,998,367,338	27.79

- ・ 町税は、全体で17,713千円の減となっています。個人町民税の減(△19,330千円)、法人町民税の減(△2,412千円)が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。森林環境譲与税は2,384千円の増、自動車重量譲与税は1,102千円の減となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。法人事業税交付金が新たに交付され、全体で72,159千円の増となっています。
- ・ 地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等税額控除分)によるもの、自動車税・軽自動車税の臨時的軽減の減収を補填するために交付されるものです。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は206,987千円の増、特別交付税は17,514千円の減となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。148千円の増となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。3歳から5歳までの子ども、0歳から2歳までの非課税世帯の子どもの保育の無償化により、15,528千円の減となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、3歳から5歳までの幼児教育の無償化により、12,307千円の減となっています。
- ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業費・事務費補助金などの増により、2,364,669千円の増となっています。
- ・ 府支出金は、耕地災害復旧費府補助金などの増により、45,824千円の増となっています。
- ・ 財産収入は、基金運用収入などの増により、33,110千円の増となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の減により、892千円の減となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計などからの繰入金です。財政調整基金繰入金100,000千円、退職手当基金繰入金115,000千円が主なものとなっています。また、ふるさとづくり基金繰入金は13,599千円であり、充当した事業は下記のとおりです。

○町政PR事業【ふるさと寄付促進事業】	10,113千円
○吉川保育所管理事業【吉川保育所管理事業(教材費)】	196千円
○ひかり幼稚園管理事業【ひかり幼稚園管理事業(教材費)】	199千円
○ふたば園管理事業【ふたば園管理事業(教材費)】	191千円
○学校教育充実事業【ことばの力向上推進事業】	996千円

- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、136,071千円の減となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より82,116千円の減となっています。これは、プレミアム付商品券販売収入、豊能郡環境施設組合繰越金返納金などの減によるものです。
- ・ 町債は、体育施設事業債、小学校施設整備事業債の減などにより、128,229千円の減となっています。

令和2年度起債事業一覧（特別会計借入分を含む）

（単位：千円、％）

事業区分	事業名	起債対象 事業費	財 源 内 訳				資 金 内 訳		借入利率
			国府支出金	地方債	その他	一般財源			
土木債	道 路 舗 装 事 業 債	13,684		12,300		1,384	大阪府市町村振興協会	12,300	0.200
	橋 梁 長 寿 命 化 等 事 業 債	3,700	2,035	1,400		265	財政融資資金	1,400	0.200
	と き わ 台 駅 前 線 整 備 事 業 債	27,900	15,345	11,200		1,355	財政融資資金	11,200	0.200
	通学路等交通安全整備事業債	2,888		2,500		388	大阪府市町村振興協会	2,500	0.200
	ときわ台地区緑地擁壁整備事業債	18,668		18,600		68	地方公共団体金融機構	18,600	0.200
消防債	消 防 分 団 車 両 更 新 事 業 債	12,728		9,500		3,228	地方公共団体金融機構	9,500	0.002
	消防署車両更新事業債	5,313		3,900		1,413	地方公共団体金融機構	3,900	0.002
		1,830		1,600		230	大阪府市町村振興協会	1,600	0.100
		2,561		2,100		461	全国自治協会	2,100	0.001
	防災行政無線遠隔操作機能追加事業債	2,110		2,100		10	地方公共団体金融機構	2,100	0.020
教育債	体 育 施 設 整 備 事 業 債	3,135		2,800		335	地方公共団体金融機構	2,800	0.400
	小 学 校 施 設 整 備 事 業 債	4,257		3,100		1,157	大阪府市町村振興協会	3,100	0.100
	西 公 民 館 改 修 事 業 債	22,146		19,900		2,246	大阪府市町村振興協会	19,900	0.100
	小 学 校 教 育 振 興 事 業 債	24,388	12,194	12,100		94	財政融資資金	12,100	-0.040
	中 学 校 教 育 振 興 事 業 債	12,691	6,346	6,300		45	財政融資資金	6,300	0.040
災害復旧債	公 園 施 設 災 害 復 旧 事 業 債（補助）	68,012	45,364	22,600		48	財政融資資金	22,600	0.020
	公 園 施 設 災 害 復 旧 事 業 債（単独）	38,855		38,800		55	財政融資資金	38,800	0.020
減収補てん債	減 収 補 て ん 債	(注) 11,399		11,399		0	財政融資資金	11,399	0.060
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策 債	(注) 222,202		222,202		0	財政融資資金	59,968	0.090
							地方公共団体金融機構	162,234	0.020
一 般 会 計 合 計		498,467	81,284	404,401	0	12,782			
下 水 道 債	流 城 下 水 道 債	32,300		32,300		0	財政融資資金	32,300	0.500
	下 水 道 事 業 債（特別措置分）	(注) 11,300		11,300		0	銀行等縁故	11,300	1.160
特 別 会 計 合 計		43,600	0	43,600	0	0			
総 合 計		542,067	81,284	448,001	0	12,782			

* (注) は、減収補てん債、臨時財政対策債、下水道事業債（特別措置分）は借入額を事業費として記載しています。

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 225,461千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 1,718,737千円

（単位：千円）

事業名			令和2年度 決算額	財 源 内 訳					
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	1	障害者福祉事業	392,205	191,143	91,664	0	0	22,722	86,676
	2	高齢者福祉事業	28,671	0	631	0	6,633	4,447	16,960
	3	児童福祉事業	188,916	101,954	24,593	0	4,103	12,103	46,163
	4	医療費助成事業	71,394	0	35,562	0	0	7,442	28,390
	5	その他の社会福祉事業	39,866	435	5,256	0	3,840	6,301	24,034
	小 計		721,052	293,532	157,706	0	14,576	53,015	202,223
社会保険	1	国民健康保険事業	168,279	22,453	71,918	0	0	15,350	58,558
	2	介護保険事業	325,218	10,002	5,295	0	0	64,370	245,551
	3	後期高齢者医療事業	353,594	918	43,578	0	0	64,198	244,900
	小 計		847,091	33,373	120,791	0	0	143,918	549,009
保健衛生	1	健康増進事業	41,117	1,014	0	0	633	8,197	31,273
	2	予防接種事業	49,716	0	10,459	0	1,130	7,919	30,208
	3	診療所事業	56,776	0	0	0	0	11,792	44,984
	4	その他の医療関係事業	2,985	0	0	0	0	620	2,365
	小 計		150,594	1,014	10,459	0	1,763	28,528	108,830
合 計			1,718,737	327,919	288,956	0	16,339	225,461	860,062

※地方消費税交付金の令和2年度の当初予算額は348,163千円、うち社会保障財源化分は185,223千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況(一般会計 積立取崩型基金)

(単位:円)

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	公共施設 整備基金	ふるさとづくり 基金	文化振興 基金	旧吉川 財産区基金	森林環境 譲与税基金
R01決算書記載額	R02.3.31現在	1,785,682,077	676,572	518,611,327	177,891,195	108,766,591	57,890,369	75,515,723	0
R01出納整理期間中異動 (R02.4.1～R02.5.31)	積立	1,069,499		351,368	1,000	24,503,355	135,000		2,120,000
	取崩し	290,000,000			520,000	24,898,000			
R01決算額(基金残高)	R02.5.31現在	1,496,751,576	676,572	518,962,695	177,372,195	108,371,946	58,025,369	75,515,723	2,120,000
R02年度中異動 (R02.6.1～R03.3.31)	積立	32,460,000							
	取崩し			115,000,000					
R02決算書記載額	R03.3.31現在	1,529,211,576	676,572	403,962,695	177,372,195	108,371,946	58,025,369	75,515,723	2,120,000
R02出納整理期間中異動 (R03.4.1～R03.5.31)	積立								
	取崩し	100,000,000				13,599,000	19,000,000		
R02決算額(基金残高)	R03.5.31現在	1,429,211,576	676,572	403,962,695	177,372,195	94,772,946	39,025,369	75,515,723	2,120,000

地方債現在高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
1.公共事業等債	100,575	7,100	7,757	344	8,101	99,918
2.災害復旧事業債	20,312	61,400	1,762	12	1,774	79,950
3.緊急防災・減災事業債	23,168	0	1,216	320	1,536	21,952
4.全国防災事業債	69,234	0	3,091	311	3,402	66,143
5.教育・福祉施設等整備事業債	574,750	20,000	71,579	7,099	78,678	523,171
(1)学校教育施設等整備事業債	432,632	18,400	44,100	5,624	49,724	406,932
(2)社会福祉施設整備事業債	22,738	0	3,962	399	4,361	18,776
(3)一般廃棄物処理事業債	1,482	0	466	22	488	1,016
(4)一般補助施設整備等事業債	115,898	1,600	22,551	1,054	23,605	94,947
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	2,000	0	500	0	500	1,500
6.一般単独事業債	561,044	76,800	79,111	444	79,555	558,733
うち防災対策事業債	91,444	13,400	15,631	142	15,773	89,213
うち地方道路等整備事業債	3,958	0	651	47	698	3,307
うち緊急防災・減災事業債(H25～)	364,956	4,200	62,167	145	62,312	306,989
うち公共施設等適正管理推進事業債	90,400	37,500	0	59	59	127,900
うち緊急自然災害防止対策事業債	0	18,600	0	0	0	18,600
7.財源対策債	114,810	5,500	11,812	1,104	12,916	108,498
8.減収補てん債	0	11,399	0	0	0	11,399
9.都道府県貸付金	113,474	0	8,897	2,398	11,295	104,577
10.減税補てん債	81,924	0	22,518	230	22,748	59,406
11.臨時財政対策債	4,176,812	222,202	354,702	18,608	373,310	4,044,312
12.水道出資債	20,778	0	2,777	261	3,038	18,001
合 計	5,856,881	404,401	565,222	31,131	596,353	5,696,060

※端数調整あり

